

平成30年度「教育に関する大綱（第二編）」の評価について

1. 平成30年度大綱に掲げる指標の達成状況等

○指標の達成状況は、76% (59/78) と、概ね成果を上げることができた。ただし、課題が残るものもあり、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

<達成できた主な指標>

- ・英検準1級以上等の英語力を有する高校の英語科教員の割合（高）
- ・土曜授業等に取り組む市町村数（小中）
- ・コミュニティ・スクールを導入している学校数（小中）
- ・生活保護世帯の子どもの高校卒業後の進路決定率（高）
- ・特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の就職率（就職希望者に対する割合）（特支）
- ・特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の（1年後）職場定着率（特支）
- ・鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定がA又はBの割合（中2女子）
- ・文化・芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童生徒数（全国3位以上）
- ・学校の授業がわかる児童生徒の割合（算数）（小）
- ・「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」児童生徒の増加（高）

2. 主な課題

○学力・学びの質（全国学力・学習状況調査等）

・算数・数学の知識に関するA問題、活用に関するB問題

平均正答率（小6：算A、算Bで全国以下）

最上位層の割合（小6：算A、算Bで全国以下）

最下位層の割合（小6：算A、算Bで全国以上）

・中3時と小6時の各教科の最下位層の割合

最下位層の割合（中3：理科を除き小6時より増加）

・「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合（小中高ともに目標値以下）

<今後の取組>

- ⇒とっとりの授業改革「10の視点」を基に授業改善のポイントを焦点化するとともに、算数の学力向上に係る指導主事小学校訪問を実施し、実践・徹底を図る。
- ⇒エキスパート教員による授業動画や各種研修資料等を掲載できる「学校教育支援サイト」の構築や習熟度別の問題作成等が可能な「中学校数学データベース」を導入し、教員の指導力向上及び授業改善を推進する。
- ⇒全国学力・学習状況調査の結果から見えてきた地域毎の課題の解決に向けた取組を全県展開する。
 - ・家庭学習の質の向上の推進【東部】
 - ・小学校の国語・算数の活用力向上に向けた授業改善【中部】
 - ・単元到達度評価問題を活用した授業改善及び若手教員育成【西部】
- ⇒平成30年度に設置した学力向上推進PTにおいて、引き続き外部アドバイザー等の意見を伺いながら、学力向上策の検証、改善を進める。また、ワーキンググループ(WG)を設置し、事業の検証や学校現場での具体的な取組方法、徹底を図るための方策等を検討・実施する。

○教員・生徒の英語力

・英検準1級以上等の英語力を有する中学の英語科教員（中：H30=35.8%、目標値：65%）

・英検準2級程度以上の英語力を有する生徒（高：H30=33.3%、目標値：50%）

<今後の取組>

- ⇒大学入試改革に対応するため、英語4技能型外部試験を高校2年生を対象に受験させて高校3年次の検定試験への順応を図るとともに、当該試験結果の詳細なデータ分析を行うことで、本県英語教育の課題を抽出し、効果的な指導法を開発する。（6月補正要求中）
- ⇒県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施し、生徒の英語力を検証するとともに、生徒の現状や課題に応じて力を伸ばす指導法を確立させ、全県で共有する。（6月補正要求中）
- ⇒積極的に「CAN-DOリスト」を活用し、生徒のスピーチ力などの学習目標達成度を生徒・学校相互に共有・見える化し、到達目標を意識した学習指導を行う。
- ⇒英語教育重点校やエキスパート教員の授業公開など効果的な指導実践を普及する。
- ⇒グローバル・リーダーズ・キャンパス(※)に参加した高校生が、高校模擬国連国際大会に日本代表として参加するなど、引き続き、実戦的な英語力を向上させられる場の創出や拡充をとおしてグローバルな舞台で活躍を目指す生徒を支援する。

※県内高校生を対象に、県教委とスタンフォード大学が連携し、グローバルな課題について専任講師から講義を受け、英語で議論するという遠隔講座。

○地域や社会で起こっている問題等への関心や地域行事への参加

- ・地域や社会で起こっている問題等に関心のある児童生徒（小6、中3、高2いずれも目標値以下）
- ・地域の行事に参加している児童生徒（小6、中3、高2いずれも目標値以下）

<今後の取組>

- ⇒鳥取県における「ふるさとキャリア教育」の意義を明確にした上で、キャリア・パスポートの活用などにより、校種間で系統的な学びができるように、教職員への周知を図るとともに、家庭や地域、産業界と連携した取組を推進する。
- ⇒中学・高校段階における探究的な学習を推進していくための補助教材「ふるさと企業ガイド（仮称）」の作成及び活用事例の提示を行うことで、ふるさとにおけるキャリア教育を推進する。（6月補正要求中）
- ⇒学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立するため、コミュニティ・スクールの導入促進を図る。
- ⇒保護者が県内企業への認識を深めるとともに、子どもたち自身が働くことの意味ややりがいを知り、自分の将来について深く考えるきっかけとなるよう「親子でおしごと体験・見学ツアー」を実施する。（6月補正要求中）
- ⇒中学生、大学生、地域住民の三者がグループになって語り合うワークショップを実施し、中学生のふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。（6月補正要求中）

○体力・運動能力・スポーツ

- ・体力・運動能力調査における上位層の割合（小5、中2ともに目標値以下）
- ・体力・運動能力調査における長座体前屈（小5、中2ともに目標値(全国平均)以下）
- ・体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合（小5：目標値以下）

<今後の取組>

- ⇒柔軟性向上エクササイズ「ワンミニッツ・エクササイズ」を全県に普及させ、柔軟性の向上を図る。
- ⇒啓発ポスター「毎月17日は柔軟の日」を再配布し、児童生徒・教職員・保護者等への柔軟性の向上への関心を喚起する。
- ⇒体育及び保健体育学習等への指導助言、学校体育講習会や教育課程研究集会への体育主任以外の教員の参加を促進することで、教員の指導力向上や授業の質の向上を図る。
- ⇒「遊びの王様ランキング」や「トップアスリート派遣事業」の活用を促すこと等を通じて子どもの運動・スポーツへの意欲・関心の高揚、運動習慣の定着、体力向上等につなげる。

○不登校問題 ※H29数値による

- ・不登校出現率（小、中、高とも目標値以下）
- ・高校非卒業率（目標値以下）

<今後の取組>

- ⇒早期発見、早期支援に重点を置いた学校の組織体制の強化のために、「教育相談体制充実のための手引き」に基づき、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制の構築、並びにスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。
- ⇒「ケース会議マニュアル」を基に、アセスメント（課題の背景や要因等の見立て）とプランニング（課題に対する具体的な目標設定や支援計画）による支援の充実を図る。
- ⇒ハートフルスペースを拠点とした不登校傾向の生徒等に対する訪問型支援等を行う。
- ⇒不登校児童生徒の学習機会を確保するため、ICT等を活用した自宅学習支援を行う。（6月補正要求中）